

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月30日

上場会社名 伊藤忠エネクス株式会社
 コード番号 8133 URL <http://www.itcenex.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小寺 明
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 寺岡 義行
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

上場取引所 東

TEL 03-5436-8202

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	286,827	—	1,704	—	2,074	—	1,679	—
20年3月期第1四半期	236,750	16.8	717	△17.8	1,121	△1.0	590	3.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	18.31	—
20年3月期第1四半期	6.43	6.43

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	252,113	85,081	33.0	906.98		
20年3月期	255,127	83,707	32.1	891.59		

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 83,197百万円 20年3月期 81,785百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	528,000	—	2,200	—	2,200	—	1,700	—	18.53
通期	1,520,000	39.0	10,200	32.5	10,200	22.8	6,000	43.3	51.33

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

[(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 96,356,583株 20年3月期 96,356,583株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 4,626,722株 20年3月期 4,626,013株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 91,730,192株 20年3月期第1四半期 91,731,282株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における国内経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した景気減速や、原油価格をはじめとした資源価格高騰の影響により、企業収益や個人消費に陰りが見え厳しい状況が続きました。

石油流通業界におきましては、暫定税率問題や継続した原油価格の上昇に伴う石油製品の販売価格上昇により、消費者の買い控えや節約志向が顕著となり、国内石油販売において需要の減退が顕著となりました。また、LPGガス流通業界におきましても、LPGガス輸入価格が歴史的な高騰を続け、価格転嫁の厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループの燃料油販売数量は、前年同期比、全体では4.1%の減少となりました。油種別には、ガソリンで2.5%の増加、灯油で8.1%の減少、軽油で4.2%の減少となりました。又、LPGガスにおいても5.0%の減少となりました。

以上の結果、売上高は販売数量の減少はあったものの販売価格の上昇により2,868億2千7百万円（前年同期比21.2%の増加）となりました。営業利益は石油製品及びLPGガスの販売における採算の維持向上並びに経費節減の努力等により17億4百万円（前年同期比137.4%の増加）となりました。経常利益は20億7千4百万円（前年同期比85.0%の増加）となり、四半期純利益は本社ビル流動化に伴う匿名組合出資金の売却益等により16億7千9百万円（前年同期比184.6%の増加）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末比30億1千3百万円減少し、2,521億1千3百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が季節要因により減少したことによるものであります。有利子負債は4億4千7百万円減の367億9千8百万円、純資産は配当金の支払7億3千3百万円があったものの、当第1四半期純利益16億7千9百万円や株価上昇によるその他有価証券評価差額金の増加4億6千6百万円により13億7千3百万円増の850億8千1百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は33.0%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は368億2千1百万円となり、前連結会計年度末と比較して29億1千2百万円の増加となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は32億6千5百万円の収入となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益30億8千2百万円、売上債権の減少額70億4千5百万円等であり、マイナス要因は、仕入債務の減少額18億2千5百万円、法人税等の支払額24億5千8百万円等であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は9億3千8百万円の収入となりました。主な要因は、投資有価証券の売却による収入16億5千7百万円と設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出9億9千2百万円であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は12億9千1百万円の支出となりました。主な要因は、配当金の支払額7億3千3百万円及び借入金の返済4億4千7百万円等によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

国内エネルギー業界は、原油価格・LPGガス輸入価格の高値推移動向及びそれらの末端市況に与える影響に関して、予測困難な要素を多く抱えておりますが、当社は引き続き、経営のコア基盤と位置づけている国内ネットワークを核とした事業の拡大に努めてまいります。当期は新たな成長戦略として本年3月に発表いたしました伊藤忠商事株式会社からの石油製品の国内販売事業及び日本を基点とした輸出入事業である「石油製品トレード事業」と、伊藤忠商事株式会社の100%子会社である伊藤忠ペトロリアム株式会社からタンカーの傭船、船舶燃料供給、タンクの賃貸借、潤滑油販売の「石油製品ロジスティクス事業」を承継し、本年10月を目途にスタートし、石油製品流通機能の拡充、規模の優位性、事業の効率化等によるシナジー効果を図ることを目的に、新たなグループ中期経営計画「Core & Synergy2010」の初年度として着実かつ強固な成長戦略の基盤固めを推進してまいります。

（単位：百万円）

	通期連結業績予想	
	金額	対前期比
売上高	1,520,000	39.0%増
営業利益	10,200	32.5%増
経常利益	10,200	22.8%増
当期純利益	6,000	43.3%増

尚、今後は、原油価格や市場環境、気候変動などさまざまな要因が影響することも考えられますが、当社の通期連結業績予想は平成20年5月2日の発表を変更しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法に基づく低価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、この変更による損益に与える影響はありません。

リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が当第1四半期連結会計期間開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

この変更による損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,821	33,909
受取手形及び売掛金	99,646	106,691
商品	11,359	9,685
繰延税金資産	1,300	1,638
その他	8,571	7,475
貸倒引当金	605	678
流動資産合計	157,093	158,721
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	43,659	44,128
減価償却累計額	24,741	24,879
建物及び構築物(純額)	18,918	19,248
機械装置及び運搬具	29,174	29,440
減価償却累計額	20,670	20,637
機械装置及び運搬具(純額)	8,504	8,802
土地	32,673	32,796
建設仮勘定	620	206
その他	4,580	4,575
減価償却累計額	3,194	3,214
その他(純額)	1,386	1,361
有形固定資産合計	62,103	62,415
無形固定資産		
のれん	3,910	4,251
その他	2,575	2,730
無形固定資産合計	6,486	6,981
投資その他の資産		
投資有価証券	13,301	13,377
長期貸付金	2,726	2,629
繰延税金資産	2,554	2,706
その他	9,162	9,551
貸倒引当金	1,313	1,255
投資その他の資産合計	26,431	27,009
固定資産合計	95,020	96,406
資産合計	252,113	255,127

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間末
(平成20年6月30日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成20年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	98,699	100,525
短期借入金	16,927	17,183
未払法人税等	1,108	2,402
賞与引当金	2,016	2,194
役員賞与引当金	127	199
その他	12,357	12,909
流動負債合計	131,238	135,415
固定負債		
長期借入金	19,871	20,062
繰延税金負債	250	249
再評価に係る繰延税金負債	3,189	3,190
退職給付引当金	4,391	4,307
その他	8,092	8,194
固定負債合計	35,794	36,004
負債合計	167,032	171,419
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,877	19,877
資本剰余金	17,783	17,783
利益剰余金	56,642	55,830
自己株式	2,585	2,585
株主資本合計	91,718	90,906
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	181	284
土地再評価差額金	8,702	8,836
評価・換算差額等合計	8,520	9,120
少数株主持分	1,883	1,922
純資産合計	85,081	83,707
負債純資産合計	252,113	255,127

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

売上高	286,827
売上原価	271,029
売上総利益	15,798
販売費及び一般管理費	14,094
営業利益	1,704
営業外収益	
受取利息	54
受取配当金	223
仕入割引	131
持分法による投資利益	43
その他	303
営業外収益合計	756
営業外費用	
支払利息	166
売上割引	121
その他	97
営業外費用合計	385
経常利益	2,074
特別利益	
固定資産売却益	26
投資有価証券売却益	1,401
貸倒引当金戻入額	74
事業譲渡益	116
特別利益合計	1,618
特別損失	
固定資産除売却損	99
投資有価証券評価損	502
減損損失	8
特別損失合計	610
税金等調整前四半期純利益	3,082
法人税、住民税及び事業税	1,165
法人税等調整額	167
法人税等合計	1,332
少数株主利益	70
四半期純利益	1,679

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 : 百万円)

当第 1 四半期連結累計期間
(自 平成20年 4 月 1 日
至 平成20年 6 月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,082
減価償却費	1,240
減損損失	8
のれん償却額	400
貸倒引当金の増減額 (は減少)	15
退職給付引当金の増減額 (は減少)	84
受取利息及び受取配当金	277
支払利息	166
固定資産売却損益 (は益)	72
事業譲渡損益 (は益)	116
有価証券及び投資有価証券売却損益 (は益)	1,401
投資有価証券評価損益 (は益)	502
持分法による投資損益 (は益)	43
売上債権の増減額 (は増加)	7,045
たな卸資産の増減額 (は増加)	1,674
仕入債務の増減額 (は減少)	1,825
その他の資産・負債の増減額	1,577
小計	5,672
利息及び配当金の受取額	292
利息の支払額	241
法人税等の支払額	2,458
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,265
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	992
有形固定資産の売却による収入	375
無形固定資産の取得による支出	419
無形固定資産の売却による収入	65
投資有価証券の取得による支出	4
投資有価証券の売却による収入	1,657
貸付けによる支出	850
貸付金の回収による収入	805
その他	301
投資活動によるキャッシュ・フロー	938

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	256
長期借入金の返済による支出	190
自己株式の取得による支出	0
配当金の支払額	733
少数株主への配当金の支払額	110
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,291
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,912
現金及び現金同等物の期首残高	33,909
現金及び現金同等物の四半期末残高	36,821

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	産業マテリアル事業 (百万円)	カーライフ事業 (百万円)	ホームライフ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	37,217	215,900	33,710	286,827	-	286,827
セグメント間の内部売上 (2)高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	37,217	215,900	33,710	286,827	(-)	286,827
営業利益	951	997	274	2,223	(519)	1,704

b. 所在地別セグメント情報

該当事項はありません。

c. 海外売上高

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(百万円)
売上高	236,750
売上原価	221,906
売上総利益	14,843
販売費及び一般管理費	14,126
営業利益	717
営業外収益	
1. 受取利息	167
2. 受取配当金	263
3. 持分法による投資利益	34
4. その他	223
営業外収益合計	690
営業外費用	
1. 支払利息	230
2. その他	56
営業外費用合計	286
経常利益	1,121
特別利益	
1. 固定資産売却益	10
2. 貸倒引当金戻入益	47
3. 持分変動差益	79
特別利益合計	137
特別損失	
1. 固定資産売却除却損	56
2. 関係会社株式売却損	2
特別損失合計	59
税金等調整前四半期純利益	1,199
法人税等	567
少数株主利益	42
四半期純利益	590

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,199
減価償却費	1,232
のれん償却額	402
貸倒引当金の増減額(は減少)	154
退職給付引当金の増減額(は減少)	120
受取利息及び受取配当金	431
支払利息	230
持分法による投資利益	34
投資活動によるキャッシュ・フ ローへの振替	47
売上債権の増減額(は増加)	7,370
たな卸資産の増減額(は増加)	1,032
仕入債務の増減額(は減少)	5,176
その他資産の増減額(は増加)	1,220
その他負債の増減額(は減少)	176
小計	2,731
利息及び配当金の受取額	408
利息の支払額	301
法人税等の支払額	1,756
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,081

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	1,053
有形固定資産の売却による収入	19
無形固定資産の取得による支出	467
無形固定資産の売却による収入	21
投資有価証券の取得による支出	725
投資有価証券の売却による収入	14
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	627
貸付けによる支出	380
貸付金の回収による収入	401
その他	145
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,687
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の減少額	5,565
長期借入れによる収入	100
長期借入金の返済による支出	689
自己株式の売却による収入	5
自己株式の取得による支出	1
親会社による配当金の支払額	733
少数株主への配当金の支払額	67
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,951
現金及び現金同等物の増減額	7,557
現金及び現金同等物の期首残高	33,297
連結子会社の増加及び合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	231
現金及び現金同等物の期末残高	25,970

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前年同四半期（平成20年3月期第1四半期）

	産業マテリアル 事業 (百万円)	カーライフ 事業 (百万円)	ホームライフ 事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	28,077	180,060	28,611	236,750	-	236,750
営業費用	27,806	179,024	28,351	235,182	850	236,032
営業利益	271	1,036	260	1,568	(850)	717

b. 所在地別セグメント情報

該当事項はありません。

c. 海外売上高

該当事項はありません。